

四半期報告書

(第60期第1四半期)

中央ビルト工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 9 |
| 3 【役員の状況】 | 9 |
| 第5 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 19 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 20 |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第59期 第1四半期 累計(会計)期間 | | 第60期 第1四半期 累計(会計)期間 | | 第59期 | |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|------|--|
| | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 | | | |
| 売上高 | (千円) | 1,850,423 | 1,795,181 | 8,455,791 | | |
| 経常利益又は経常損失 (△) | (千円) | 109,973 | △9,148 | 685,729 | | |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 108,296 | 17,739 | 396,322 | | |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | — | — | — | | |
| 資本金 | (千円) | 275,500 | 275,500 | 275,500 | | |
| 発行済株式総数 | (千株) | 20,687 | 20,687 | 20,687 | | |
| 純資産額 | (千円) | 1,874,763 | 2,136,526 | 2,160,985 | | |
| 総資産額 | (千円) | 8,633,580 | 8,431,137 | 8,778,312 | | |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 91.19 | 103.96 | 105.14 | | |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 5.27 | 0.86 | 19.28 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | — | — | — | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | — | — | 2.00 | | |
| 自己資本比率 | (%) | 21.7 | 25.3 | 24.6 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 237,424 | △282,136 | 1,537,032 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △57,045 | 121,539 | △416,279 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △43,201 | △3,231 | △587,227 | | |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 455,381 | 687,900 | 851,728 | | |
| 従業員数 | (人) | 89 | 84 | 85 | | |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(人) | 84 [36] |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 仮設機材販売 | 276,831 | — |
| 仮設機材賃貸 | 54,352 | — |
| 開発営業 | 26,707 | — |
| 鉄構営業 | 705,963 | — |
| 合計 | 1,063,853 | — |

(注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 仮設機材販売 | 708,524 | — | 326,800 | — |
| 仮設機材賃貸 | 458,094 | — | 232,500 | — |
| 開発営業 | 83,689 | — | 36,700 | — |
| 鉄構営業 | 727,473 | — | 299,500 | — |
| 合計 | 1,977,781 | — | 895,500 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 仮設機材販売 | 492,224 | — |
| 仮設機材賃貸 | 514,060 | — |
| 開発営業 | 109,823 | — |
| 鉄構営業 | 679,073 | — |
| 合計 | 1,795,181 | — |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 前第1四半期会計期間 | | 当第1四半期会計期間 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 旭化成ホームズ株式会社 | 489,875 | 26.5 | 565,732 | 31.5 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなど政府の景気対策が一定の効果をみせ、家電や乗用車の販売が伸びるなど、個人消費は一部で持ち直しの動きが出ているが、雇用情勢は依然厳しく、4月の完全失業率は5.1%と高水準で推移している。また、ギリシャ財政危機問題に端を発した欧州金融不安の影響を受け、円高・株安基調が続いており、景気悪化のリスクにも留意しなければならない状況となっている。

また、企業の設備投資計画は、景気の先行き不安を背景に、依然として慎重な姿勢が続いている。

当社が属する仮設業界においては、平成21年6月に施行された労働安全衛生規則の法改正に伴い安全仮設機材の需要が拡大してきたが、ここにきて徐々に落ち着きを取り戻しつつある。機材の賃貸については、価格競争の激化に伴う賃貸単価の一層の下落により厳しい状況が続いている。

主要顧客先の建設業界では、国と地方の深刻な財政悪化により、公共事業予算が大幅に削減されたことで低調に推移し、加えて民間建設需要も回復の兆しが全く見えず、厳しい状況が続いている。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、依然として厳しい雇用・所得環境の為に足元は弱含んでいる。平成21年4月に開始された住宅ローン減税において、省エネ性や耐震性、バリアフリー性に優れた長期優良住宅が優遇される為、各社共に高付加価値住宅の提供に向けて激しい競争が続いている。

このような経済環境の中にあり、当第1四半期会計期間の業績は売上高17億9千5百万円（前年同四半期比3.0%減）と減収となり、売上総利益は3億6百万円（前年同四半期比24.4%減）と減少した。

また、営業利益7百万円（前年同四半期比94.6%減）、経常損失9百万円（前年同四半期の経常利益は1億9百万円）、四半期純利益1千7百万円（前年同四半期比83.6%減）とそれぞれ大幅な減益となった。

減益となった大きな要因は、売上総利益率の低下及び販管費の増加によるものである。売上総利益率の低下要因としては、原材料価格の高騰が挙げられる。また販管費2千5百万円の増加要因としては、主に年金資産の時価下落により退職給付費用が大幅に増加したことである。

なお、特別損益の内訳としては、福岡機材センターの土地一部売却により約7千万円の特別利益が発生したこと、また当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことによる2千6百万円の特別損失が発生したことが挙げられる。

上記のとおり経常損失が9百万円であったものの、特別利益の発生により四半期純利益1千7百万円を確保した。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正があった前年同四半期と比べ、安全仮設機材の売上が大きく減少したことにより、売上高4億9千2百万円、セグメント利益7百万円となった。

② 仮設機材賃貸

新規着工件数が伸び悩む中、貸与資産（賃貸機材）稼働率が低調に推移し、更に貸付単価も下落する等、大変に厳しい環境の中、売上高は5億1千4百万円、セグメント利益は2千9百万円となった。

③ 開発営業

当事業年度から新たに立ち上げたばかりの部門であり、まだ収益基盤が確立されていない中、売上高は1億9百万円、セグメント損失は2百万円となった。

④ 鉄構営業

前年同四半期と比べて、売上高は6億7千9百万円と増収となったが、販売単価が大幅に下落をした為、結果的には、粗利益が大幅に減少し、セグメント損失は6百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億6千3百万円減少の6億8千7百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前四半期純利益3千4百万円、減価償却費の計上1億9百万円、売上債権の減少5千9百万円が挙げられる。

主な減少要因として、法人税等の支払3億3千5百万円、仕入債務の減少による1億5百万円、たな卸資産の増加による4千7百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千2百万円の支出（前年同四半期は2億3千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、福岡機材センターの土地一部売却に伴う収入1億9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出7千4百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の収入(前年同四半期は5千7百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用を増額したことにより、前事業年度末と比べて1億6千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの約定返済による減少であり、前事業年度末と比べて1億1千7百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同四半期は4千3百万円の支出)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は2千3百万円である。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった福岡機材センターの土地の売却については、平成22年4月に完了した。なお、これに伴う生産能力への影響はない。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 20,687,400 | 20,687,400 | 東京証券取引所 (市場第2部) | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 20,687,400 | 20,687,400 | — | — |

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 20,687,400 | — | 275,500 | — | 526,043 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 133,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,217,000 | 20,217 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 337,400 | — | — |
| 発行済株式総数 | 20,687,400 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 20,217 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 中央ビルト工業株式会社 | 東京都中央区日本橋 富沢町11番12号 | 133,000 | — | 133,000 | 0.6 |
| 計 | | 133,000 | — | 133,000 | 0.6 |

(注) 単元未満株式の買取りにより直前の基準日(平成22年3月31日)から増加した結果、平成22年6月30日現在における実際の自己株式数は135,328株となっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|----|
| 最高(円) | 109 | 108 | 81 |
| 最低(円) | 91 | 71 | 67 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------|--------------------|-------|------------|
| 取締役 製造本部長 兼 千葉工場長 | 取締役 製造本部長 兼 名古屋工場長 | 石原 正章 | 平成22年7月26日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 743,089 | 999,247 |
| 受取手形 | 866,029 | 837,954 |
| 売掛金 | 1,002,391 | 997,693 |
| 製品 | 565,352 | 569,272 |
| 仕掛品 | 133,784 | 107,399 |
| 原材料及び貯蔵品 | 344,162 | 319,002 |
| 繰延税金資産 | 53,980 | 53,980 |
| その他 | 31,219 | 21,092 |
| 貸倒引当金 | △7,105 | △6,980 |
| 流動資産合計 | 3,732,905 | 3,898,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,892,736 | 1,871,502 |
| 減価償却累計額 | △1,510,938 | △1,484,444 |
| 建物(純額) | 381,798 | 387,058 |
| 構築物 | 603,484 | 617,084 |
| 減価償却累計額 | △556,203 | △566,448 |
| 構築物(純額) | 47,280 | 50,635 |
| 機械及び装置 | 2,255,610 | 2,253,618 |
| 減価償却累計額 | △2,090,809 | △2,078,540 |
| 機械及び装置(純額) | 164,800 | 175,078 |
| 貸与資産 | 8,635,213 | 8,658,120 |
| 減価償却累計額 | △7,961,737 | △7,968,759 |
| 貸与資産(純額) | 673,476 | 689,360 |
| 車両運搬具 | 97,475 | 102,945 |
| 減価償却累計額 | △93,464 | △100,886 |
| 車両運搬具(純額) | 4,011 | 2,058 |
| 工具、器具及び備品 | 265,864 | 265,864 |
| 減価償却累計額 | △245,442 | △241,933 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 20,422 | 23,930 |
| 土地 | 3,177,361 | 3,318,820 |
| リース資産 | 128,989 | 125,089 |
| 減価償却累計額 | △24,924 | △21,036 |
| リース資産(純額) | 104,064 | 104,052 |
| 有形固定資産合計 | 4,573,216 | 4,750,996 |
| 無形固定資産 | 7,495 | 8,141 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,258 | 21,842 |
| その他 | 97,431 | 98,838 |
| 貸倒引当金 | △170 | △170 |
| 投資その他の資産合計 | 117,519 | 120,510 |
| 固定資産合計 | 4,698,231 | 4,879,648 |
| 資産合計 | 8,431,137 | 8,778,312 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 867,713 | 1,010,764 |
| 買掛金 | 763,690 | 723,867 |
| 短期借入金 | 1,760,000 | 1,600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 469,000 | 469,000 |
| 未払法人税等 | 18,926 | 335,400 |
| 賞与引当金 | — | 35,107 |
| 役員賞与引当金 | 4,412 | 19,800 |
| その他 | 307,367 | 239,613 |
| 流動負債合計 | 4,191,109 | 4,433,552 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,872,150 | 1,989,400 |
| 退職給付引当金 | 88,518 | 79,065 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,627 | 28,087 |
| その他 | 111,205 | 87,221 |
| 固定負債合計 | 2,103,501 | 2,183,774 |
| 負債合計 | 6,294,611 | 6,617,326 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 275,500 | 275,500 |
| 資本剰余金 | 526,043 | 526,043 |
| 利益剰余金 | 1,348,967 | 1,372,335 |
| 自己株式 | △13,365 | △13,212 |
| 株主資本合計 | 2,137,146 | 2,160,666 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △620 | 319 |
| 評価・換算差額等合計 | △620 | 319 |
| 純資産合計 | 2,136,526 | 2,160,985 |
| 負債純資産合計 | 8,431,137 | 8,778,312 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,850,423 | 1,795,181 |
| 売上原価 | 1,444,830 | 1,488,381 |
| 売上総利益 | 405,593 | 306,800 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 273,686 | ※1 299,646 |
| 営業利益 | 131,907 | 7,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 715 | 894 |
| 受取配当金 | 1,101 | 1,056 |
| 受取地代家賃 | 1,164 | 1,164 |
| 雑収入 | 160 | 139 |
| 営業外収益合計 | 3,141 | 3,254 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,776 | 18,439 |
| 雑支出 | 4,299 | 1,117 |
| 営業外費用合計 | 25,076 | 19,557 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 109,973 | △9,148 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 70,968 |
| 特別利益合計 | — | 70,968 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | — | 158 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,976 |
| その他 | 640 | — |
| 特別損失合計 | 640 | 27,135 |
| 税引前四半期純利益 | 109,333 | 34,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,036 | 16,944 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | 1,036 | 16,944 |
| 四半期純利益 | 108,296 | 17,739 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 109,333 | 34,684 |
| 減価償却費 | 94,795 | 109,333 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 936 | 125 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △35,508 | △35,107 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,600 | △15,387 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 9,453 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 3,540 | 3,540 |
| 支払利息 | 20,704 | 18,439 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,816 | △1,950 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △38,110 | 59,556 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △53,792 | △47,624 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △96,477 | △105,387 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,976 |
| その他 | 93,510 | 13,498 |
| 小計 | 84,514 | 70,150 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,816 | 1,950 |
| 退職年金資産の返還による収入 | 178,763 | — |
| 利息の支払額 | △20,810 | △18,698 |
| 法人税等の支払額 | △6,859 | △335,539 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 237,424 | △282,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △97,627 | △74,490 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 194,400 |
| その他 | 40,581 | 1,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △57,045 | 121,539 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 120,000 | 160,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △117,250 | △117,250 |
| リース債務の返済による支出 | △4,608 | △4,721 |
| 配当金の支払額 | △41,125 | △41,107 |
| その他 | △217 | △152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △43,201 | △3,231 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 137,177 | △163,828 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 318,203 | 851,728 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 455,381 | * 687,900 |

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常損失に与える影響は軽微であるが、税引前四半期純利益は27,117千円減少している。 |

【表示方法の変更】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|------------|--|
| (四半期貸借対照表) | 前第1四半期会計期間において投資その他の資産に「破産更生債権等」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は170千円である。 前第1四半期会計期間において流動負債に「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は19,703千円である。 前第1四半期会計期間において固定負債に「長期預り金」「リース債務」を表示していたが、金額に重要性がないため当第1四半期会計期間より「その他」に含めることとした。なお、当第1四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は1,941千円、「リース債務」は83,616千円である。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。 従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 118,790千円 貸倒引当金繰入額 936 役員賞与引当金繰入額 4,200 役員退職慰労引当金繰入額 3,540 | ※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。 従業員給料及び手当 118,670千円 (従業員賞与含む) 貸倒引当金繰入額 125 役員賞与引当金繰入額 4,412 役員退職慰労引当金繰入額 3,540 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 478,234 担保に供している別段預金 △22,853 現金及び現金同等物 455,381 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 743,089 担保に供している別段預金 △55,189 現金及び現金同等物 687,900 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 20,687,400 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 135,328 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,107 | 2 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 仮設機材販売 | 仮設機材賃貸 | 開発営業 | 鉄構営業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 492,224 | 514,060 | 109,823 | 679,073 | 1,795,181 |
| 計 | 492,224 | 514,060 | 109,823 | 679,073 | 1,795,181 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,035 | 29,285 | △2,775 | △6,037 | 27,509 |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 27,509 |
| 退職給付費用の調整額 (注)1 | △18,239 |
| 全社費用 (注)2 | △2,115 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 7,153 |

(注)1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 103.96円 | 1株当たり純資産額 | 105.14円 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5.27円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 0.86円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | —円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | —円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 108,296 | 17,739 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 108,296 | 17,739 |
| 期中平均株式数(千株) | 20,560 | 20,552 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。